

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	17.17 17.15	○	こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾を設置し、こおりやま広域圏の若手職員を対象に、新発想のもと知恵と工夫を活かした実効性のある施策の調査研究を行う。	若手職員の新しい発想のもと知恵と工夫を活かした実効性のある施策の創出と政策形成能力の向上(人材育成)を図る。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
若手職員による創意と工夫に富んだ新たな施策の創出と政策形成能力の向上が求められていた。	こおりやま広域圏で共通する地域課題解決に向け、各市町村と連携した取り組みが求められている。若手職員の交流・研修の場としての需要があり、連携市町村からの参加者は毎年10人程度の規模である。ただし、長引く新型コロナウイルス感染症対応業務等により、各市町村・所属における参加の負担が大きく、塾生を送り出す環境が整っていない。	デジタル改革関連法案によるシステム共通化や気候変動対応など広域化する課題に対応できる職員育成は今後も引き続き必要とされるものの、長引く新型コロナウイルス感染症対応業務等により、各市町村・所属における参加の負担が大きく、塾生を送り出す環境が整わない状況が継続していくと考えられる。	デジタル改革関連法案によるシステム共通化や気候変動対応など広域化する課題に対応することは、行政に期待されている役割である。

2 事業進捗等(指標等推移)

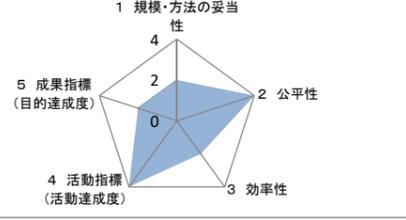
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	対象年齢以下の市職員及びこおりやま広域圏各市町村職員	人															
活動指標①	チャレンジ「新発想」研究塾生数(本市)	人	12	13	12	6	12	4	12			12		12			
活動指標②	チャレンジ「新発想」研究塾生数(広域圏職員)	人	8	10	8	18	8	10	8			8		8			
活動指標③	チャレンジ「新発想」研究塾開催回数	回	40	40	40	137	40	120	40			40		40			
成果指標①	チャレンジ「新発想」研究塾提言数	提言	16	14	16	12	16	8	16			16		16		16	16
成果指標②	研究テーマに関する事業化数(本市)	件	4	1	4	6	4	1	4			4		4		4	4
成果指標③	広域連携事業化数	件	1	0	1	0	1	0	1			1		1		1	1
単位コスト(総コストから算出)	提言数1件あたりのコスト	千円		276		369		484		412			412		412		412
単位コスト(所要一般財源から算出)	提言数1件あたりのコスト	千円		276		369		484		412			412		412		412
事業費		千円		1,200		1,442		939		3,594			3,594		3,594		3,594
人件費		千円		2,673		2,990		2,936		2,990			2,990		2,990		2,990
歳出計(総事業費)		千円		3,873		4,432		3,875		6,584			6,584		6,584		6,584
国・県支出金		千円		0		0		0		0			0		0		0
市債		千円		0		0		0		0			0		0		0
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0		0			0		0		0
その他		千円		0		0		0		0			0		0		0
一般財源等		千円		3,873		4,432		3,875		6,584			6,584		6,584		6,584
歳入計		千円		3,873		4,432		3,875		6,584			6,584		6,584		6,584
		実計区分		評価結果		拡充		継続		継続			改善		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 活動指標①②→本市及びこおりやま広域圏とも、前年度より参加者が減少。特に、郡山市の塾生は年々減少傾向。新型コロナウイルス感染症対応業務の負担が大きかったことも参加者が減少した一つの要因と考えられる。また、参加者の応募動機は、自主的な応募よりも勧誘による応募の割合が大きかったため、自主的な参加者をメインとする運営とともに、不参加自治体も見受けられるため参加へ向けたアプローチも求められる。 活動指標③→実施においては、週1回を原則として開催(6月～3月まで11ヶ月間と長期に渡ったため、開催回数が計画よりも大幅増加)。昨年度137回から今年度120回へ討議回数が減少しているが、班数が4班→3班に減少したため、1班当たりの討議回数は34回から40回へ増加。 開催期間が長期に渡った要因は、昨年度と同様に「リサーチ編」「トライアル編」の2本立てで開催を行ったため。 	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標①→提言数については、目標値の半数であったが、各グループとも着眼点を絞り平均3件の提言を行った。当初想定していたグループ数4から、実際のグループ数3に減少したことも提言数減少の要因。 成果指標②→事業化数については、目標には及ばなかったものの、前年度提言を行ったものが、郡山市関係所属にて1件事業化に至った。 成果指標③→広域連携事業化の実績がないため、関係市町村とも連携した事業化に向けた検討が今後求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】 前年度より503千円減少。 前年度より、活動グループが1班減少したこと及び新型コロナウイルス感染症対策のためWEB会議メインでの活動を行ったことにより、旅費・委託費が減少したため。 【人件費】 前年度より54千円減少であり、同程度の水準。

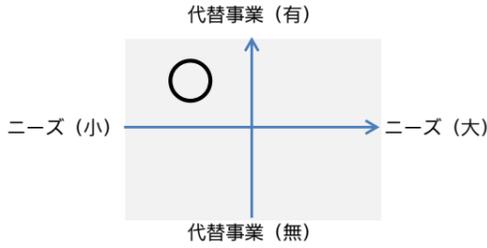
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	2



(2) 事業継続性評価

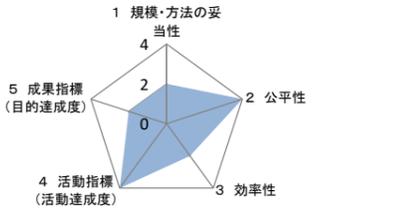


改善	一次評価コメント
改善	<p>2021年度は長引く新型コロナウイルス感染症対応業務の影響もあり、郡山市・広域圏ともに参加者が減少した。また、新型コロナウイルス感染拡大により、各種発表会の延期、スケジュールの再調整を行い、活動期間が長期化したことにより、参加者の負担が増加した。</p> <p>このような中で、参加者からのアンケートでは、週1回の討議及び年間を通した活動は負担が大きいとの声があり、各市町村からも参加者を送り出すのは難しい・事業の期間短縮や簡素化をしてほしいといった要望があった。また、勧誘での参加者の割合が大きく、参加者のモチベーション維持が困難であるため、自主的な参加者による割合を増やす必要がある。</p> <p>今後においては、政策立案能力の向上や広域圏内での課題解決のための事業として、実施目的や調査・研究方法も含め、事業の在り方について見直しを行っていく。</p>

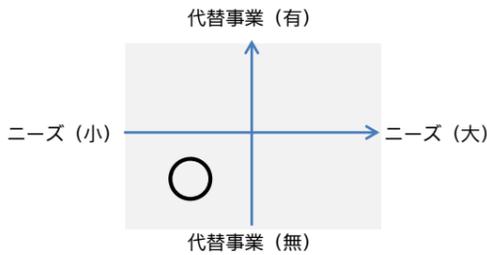
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	2



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
改善	<p>当該事業は、概ね35歳までの職員を対象に、新発想のもと知恵と工夫を活かした施策の創出と、政策形成能力の向上及び人材育成を図る事業である。</p> <p>令和3年度は、3チーム14名での調査研究を実施、前年度からは1チーム10名の減となったため、全体の討議回数は減少しているが、1チームあたりの討議回数は増加している。討議は週1回を原則としており、「リサーチ編」と「トライアル編」の実施により、討議期間が長期に及んだことが討議回数増加の要因であり、職員の大きな負担となっている点は否めない。また、提言を受けての事業化数は1件のみにとどまり、目標を下回っている状況である。</p> <p>今後においては、若手職員の人材育成や新たな発想による事業創出のため、職員の負担を軽減しながら職員の自主的な参加やモチベーションを確保し、より能動的な活動となるよう実施手法について検討するとともに、調査・研究の期間と方法も含め、事業の在り方について見直しを行う必要がある。</p>

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	8.5 10.7 11.3	○	市ウェブサイト上に移住・定住ポータルサイトを設置するほか、イベントや都内の移住相談窓口等を活用し、都市住民等へ本市のPRを図る。	人口減少や少子高齢化、東京圏への一極集中が進む中で、本市への移住・定住人口の増加を図る。
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
人口減少や少子高齢化に対応し、東京圏への過度な一極集中を是正するため、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、本市においても「人口ビジョン」、「総合戦略」を策定した。	総務省の「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」報告書によると、人口減少局面において、地域力を維持するためには、人口の流動性を高める必要があるといわれている。移住・交流施策において、移住相談対応や地域への関心や地域との関わりを深め、地域との縁(関係)を持つ人材の活用などにより、引き続き移住・定住促進のための取組を行う必要がある。	総務省の「デジタル田園都市国家構想」等により移住・定住を含めた地方創生がますます促進され、東京圏への一極集中の是正が今後も継続する。SDGsの達成及びこおりやま広域圏の観点から持続可能な地域を維持するため、移住相談対応や外部人材の活用等による移住・定住の促進が今後も求められる。	移住者が孤立しない環境づくりのためには、適切な情報提供や地域住民とのコミュニティの形成及び維持が求められる。また、市内の人口減少地域については、移住者などの外からの視点を踏まえ、その地域の良さを活かしていく必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

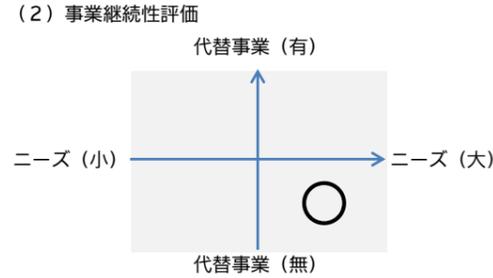
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	都市住民等(東京圏住民×30%)	千人		11,055		11,055		11,296											
活動指標①	イベント出展回数	回	4	5	4	4	4	2	4		4		4		4		4		
活動指標②	地域おこし協力隊員数	人	2	1	2	1	3	3	3		4		4		4		4		
活動指標③	移住相談者数	人	-	50	-	70	80	125	90		100		100		100		100		
成果指標①	イベント出展ブースへの来場者数(オンライン閲覧者数含む)	人	250	250	250	-	250	44	250		250		250		250		250	250	
成果指標②	移住者アンケート・移住相談により把握している本市への移住者数	人			20	79	80	67	90		100		110		120		130	140	
成果指標③	移住・定住ポータルサイトの閲覧数	回	24,000	12,558	24,000	52,484	52,000	44,379	53,000		54,000		55,000		56,000		57,000	58,000	
単位コスト(総コストから算出)	来場者1人あたりのコスト	千円		22		-		438	105		105		105		105		105		
単位コスト(所要一般財源から算出)	来場者1人あたりのコスト	千円		-		-		240	18		1		1		1		1		
事業費		千円		1,564		1,889		14,056	23,887		23,887		23,887		23,887		23,887		
人件費		千円		4,148		5,269		5,200	2,515		2,515		2,515		2,515		2,515		
歳出計(総事業費)		千円		5,712		7,158		19,256	26,402		26,402		26,402		26,402		26,402		
国・県支出金		千円						8,700	13,500		13,500		13,500		13,500		13,500		
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		5,712		7,158		10,556	12,902		12,902		12,902		12,902		12,902		
歳入計		千円		5,712		7,158		19,256	26,402		26,402		26,402		26,402		26,402		
		実計区分		評価結果		拡充		改善		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響でイベントの中止やオンライン開催への切替えが相次いだ。一方、「郡山市U I Jターン移住支援事業」の実施に伴う移住相談対応や首都圏に向けたオンライン相談を積極的に行い、郡山市への移住希望者の移住を促進することができた。 地域おこし協力隊3名(伝統活用地域振興、観光振興、農業振興)の活動により、市の魅力を向上させることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 移住・定住ポータルサイトへの移住支援メニュー等の掲載により、移住・定住の促進に努めた。 移住者アンケートを実施しなかったため、把握できた本市への移住者数が減った。 新型コロナの影響により、イベント等へのリアル参加が困難だったため、来場者数の伸びに繋がらなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】 <ul style="list-style-type: none"> 郡山市U I Jターン移住支援事業費及び地域おこし協力隊の増員による事業費の増 地域の観光資源やふくしま達瀬ワイナリーなど、郡山市の既存の強みをさらに活かすため、地域おこし協力隊員によるソーシャルネットワークサービス等での情報発信やその活動を充実させていく。 【人件費】 <ul style="list-style-type: none"> 移住相談が増加したことに伴う手続きや新規の地域おこし協力隊員の採用への対応などにより、人件費が上昇した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3

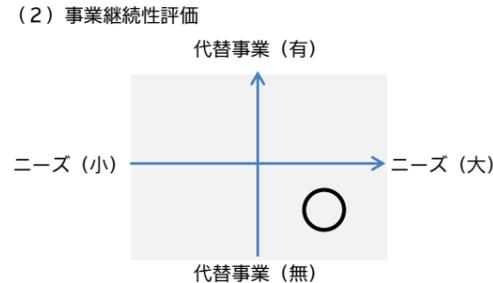


継続	一次評価コメント
継続	<p>地域おこし協力隊については、国際政策課並びに観光課、園芸畜産振興課での活動があり、SNSをはじめとしたメディア媒体でのPR活動に力を入れて展開することができた。今後も各分野における情報発信力の強化に向けて協力隊員間の連携も図っていく。</p> <p>また、昨年度から、「郡山市U I Jターン移住支援事業」の実施を開始したところであり、年間を通じて相談を受けている状況にある。</p> <p>今後においては、移住・定住ポータルサイト等による更なる情報発信を行い、特にコロナ禍での地方移住に関する需要やテレワークによる二拠点居住希望者の移住促進のため、事業を継続していく。</p>

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、移住・定住ポータルサイトやイベントを活用するとともに、情報誌「移住・定住タイムズ」を発行し、本市を含む17市町村で構成するこおりやま広域圏への移住・定住の促進を図る事業である。</p> <p>令和3年度においては、伝統活用地域振興、観光振興、農業振興の3分野における「地域おこし協力隊」3名でのSNSを活用した情報発信等の活動により市の魅力を向上させるとともに、新たに「郡山市U I Jターン移住支援事業」を開始し、移住相談者数が125名と大幅に増加しており、活動の成果が見て取れる。なお、移住者アンケートを実施しなかったため、把握できた本市への移住者数は減少した。</p> <p>今後においても、本来の事業の成果である「移住者数」の継続的な把握手法を検討するとともに、特別交付税制度を有効活用し、「地域おこし協力隊員」の確保と効果的な活動の促進を図りながら、本市を含むこおりやま広域圏のPRにより、圏域全体の活性化に向けた移住・定住人口の増加を図るため継続して事業を実施する。なお、事業の展開にあたっては、文化スポーツ部、農林部、産業観光部及び雇用政策課との連携を図るとともに、隊員間の連携による情報発信に努めていく必要がある。</p>

令和4年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価	10001	あすまち郡山推進事業（スモールスタート支援事業）	政策開発部	政策開発課
政策体系	SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	17.16/17.17	○	市内のワーキングスペース運営団体等により構成されるプラットフォームを構築し、市民、企業、地域団体等のまちづくりに向けた取組みのスタートアップを資金面及びノウハウ面で伴走的に支援する。なお、取組はこおりやま連携中枢都市圏ビジョンに位置づけた広域的なものとする。	「郡山市まちづくり基本指針」は、市民一人ひとりがまちづくりの担い手としてコレクティブインパクトを誘発することを目的としている。その効果に実効性を持たせるため、本事業により市民の発意による先駆的で小規模な取組を支援し、「草の根的インキュベーションの一大先進地」とすることを旨とする。	
施策						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
「郡山市まちづくり基本指針」に基づく、官民連携による将来都市構想実現に実効性を持たせることが求められている。東日本大震災から7年が経過し、復興から地方創生への流れが加速する中、福島県においても、国の交付金等による財源の減少を背景として、広く復興・創生事業に資する取組を支援するための民間資金の設立準備が進むなど、住民本位による地域づくりに向けた機運が醸成されている。	昨年度、本市まちづくり基本指針後期見直しを行い、基本指針が後期に突入した。本事業において行ってきた住民や企業等の地域課題解決に向けて機運を高める動きは、事業開始から4年が経過し、浸透が図られてきた。	4年間に渡る本事業の活動にて、合計63件のプロジェクトを支援してきたことにより、地域課題解決に向けた活動の浸透が図られてきた。まちづくり基本指針も後期に突入し、今後は新たな活動の支援よりも、これまでの取り組みの自走に向けた支援を続けていくことが継続的な地域課題解決への近道となると考える。そのため、令和4年度は今までの採択者の自立支援に力を入れる。	市民会議「あすまち会議こおりやま」に参加した市民の声として、「まずは自分にできることを始める。」「地域のために何ができるかを考えることが大事。」などの意見が聞かれ、市民が主体的にまちづくりに関わる意識が高まっているものと思われる。

2 事業進捗等（指標等推移）

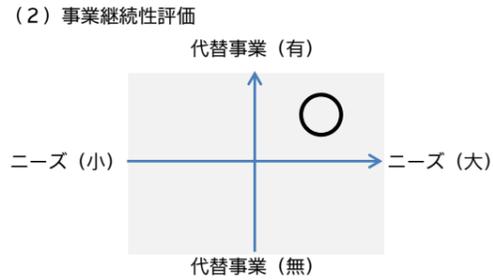
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度	
対象指標	こおりやま広域圏人口	人		652,178		639,799		621,492											
活動指標①	説明キャラバン、イベント開催回数	回	7	7	7	1	7	9	7		7		7		7		7		
活動指標②	説明キャラバン、イベント参加者数	人	200	117	200	287	200	220	200		200		200		200		200		
活動指標③																			
成果指標①	プロジェクト採択件数	件	15	17	15	14	15	19	15		15		15		15		15		
成果指標②	プロジェクト融資（助成）金額	千円	2,000	1,285	2,000	687	2,000	380	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000		
成果指標③	プロジェクトの自走件数（単年度）	件	10	12	10	13	10	19	10		10		10		10		10		
単位コスト（総コストから算出）	プロジェクト採択件数1件あたりのコスト	千円		577		617		575	680		680		680		680		680		
単位コスト（所要一般財源から算出）	プロジェクト採択件数1件あたりのコスト	千円		337		420		355	396		396		396		396		396		
事業費		千円		8,152		8,641		8,360	8,510		8,510		8,510		8,510		8,510		
人件費		千円		1,661		1,722		2,559	1,686		1,686		1,686		1,686		1,686		
歳出計（総事業費）		千円		9,813		10,363		10,919	10,196		10,196		10,196		10,196		10,196		
国・県支出金		千円		4,076		4,070		4,180	4,250		4,250		4,250		4,250		4,250		
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0		0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0		0		0		
その他		千円		0		0		0	0		0		0		0		0		
一般財源等		千円		5,737		6,293		6,739	5,946		5,946		5,946		5,946		5,946		
歳入計		千円		9,813		10,363		10,919	10,196		10,196		10,196		10,196		10,196		
	実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	改善	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標①→説明キャラバン7回、活動開始のブースイベント、報告のラップアップイベント、合計9回の説明会及びイベントを開催し、計画より2回増。活動指標②→参加者数は220人であり、計画より20人増。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業概要の動画配信による周知、イベントの動画配信による周知も行った。動画配信の効果により、オンライン参加者（視聴者）が150名程度集まったため、計画を上回る人数となった。今後もオンラインを併用していくことが有用と考える。	成果指標①→対面での説明会開催及び動画による周知を行った結果、27件のプロジェクト応募があり、計画よりも4件多い19件を採択することができた。成果指標②→民間資金活用によるクラウドファンディング型のプロジェクト融資（助成）金額の実績が想定を下回ったが、基金の運営母体の活動方針が変更となったことが関係している。令和4年度からは基金による資金助成が受けられなくなるため、採択者の交流・伴走者への相談といった側面に重きを置くことが必要。成果指標③→今年度採択を行った19件はすべて現在も引き続き、活動を行っている。	【事業費】 同規模での事業実施となり、前年度と同等となった。 【人件費】 ・前年度より837千円増加。 新型コロナウイルス感染症対策による報告会延期等に伴う活動期間の長期化、各種説明会・報告会の現地での対応により、人件費増加となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3

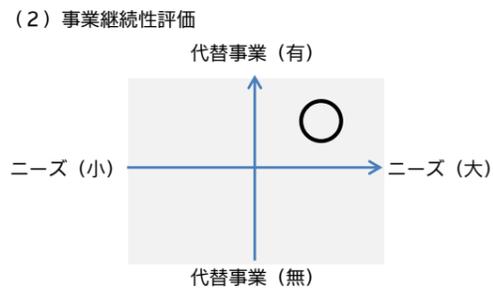


改善	一次評価コメント
改善	事業開始から4年が経過し、これまで合計63件のプロジェクトを採択することで、市民活動から起業に結びつく案件まで幅広く圏域住民の活動を支援できた。今後とも、各市町村との連携により、継続的な支援に結び付けていきたい。そのような中、本市まちづくり基本指針も後期に突入し、令和4年度が事業開始から5年の節目を迎えたが、民間資金の活用が終了となること、採択プロジェクトが一定数に達したこと等から、令和4年度は新規プロジェクトの採択に加え、これまでのプロジェクトの自走支援のために、資金面や事業の継続性確保に関する研修も実施することとしている。今後においては、継続的な地域課題解決活動の自走を目指し、その土台づくりを確立することを主眼に、関係各課とも協議を行った上で、事業の方向性について検討していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



改善	二次評価コメント
改善	当該事業は、市内のワーキングスペース運営団体や金融機関等の支援団体により構成されるプラットフォームを構築し、市民、企業、地域団体等の提案によるまちづくりに向けた先駆的かつ実験的プロジェクトを、資金面及びノウハウ面で支援する事業である。令和3年度は、オンラインを活用し動画配信を実施することで220人のイベントへの参加があり、また、プロジェクトについても、スタートダッシュコース11件、ステップアップコース8件の計19件と、計画値を上回る件数について採択・支援を行うことができた。これにより、2018年の事業開始から合計63件のプロジェクト採択となり、事業のステップアップが図られるとともに地域活性化に寄与するなど、一定の成果が見られたところである。しかしながら、令和4年度からは、基金の運営母体の活動方針変更に伴い基金による資金助成が受けられなくなることから、今後においては、関係団体と協議を行い、当該事業の活動内容及び実施の可否を含めた事業の方向性について検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	9.1	—	PDCAサイクルによる情報セキュリティマネジメントを実施する。また、eラーニングなどの各種研修や、情報セキュリティ訓練を実施する。	市が保有する重要な情報資産を情報流出等の脅威から保護し、本市の情報セキュリティを確保・維持するとともに、水準の向上を図る。また、「情報の取扱い」に関する広範囲な知識と能力を身につける。
施策					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
高度情報化社会及び電子自治体構築が進む中、保有する情報資産への内部及び外部からの脅威が増大かつ多様化した。	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護に関する住民意識の高まり IoTの普及等による情報セキュリティリスクの拡大 民間、行政機関における情報流出の事件の頻発 	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス、カウンターレス等、行政サービスのデジタル化が加速する。 AI、IoT、ビッグデータ等の活用により、あらゆるモノやヒトが常にネットワークとつながる社会となることで、新たな情報セキュリティリスクへの対応が求められる。 情報資産を適切に管理していくうえで、情報セキュリティ監査の実施がますます重要となる。 	行政サービスのデジタル化や、マイナンバーを利用した手続等の増加により、自治体の情報セキュリティのさらなる向上が望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度	
対象指標	職員数	人		2,039					2,055										
活動指標①	情報セキュリティ内部監査・点検実施部署数	所属	68	69	34	34	44	44	50		70		35	45					
活動指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1					
活動指標③	情報セキュリティ外部監査・点検実施部署数	所属	22	0			31	0			30			30					
成果指標①	情報セキュリティ内部監査対象者数	人	526	664	350	349	700	971	1,100		700		350	700			700	700	
成果指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修受講者数	人	2,607	224	300	2,420	300	2,478	2,600		2,600		2,600	2,600			2,607	2,607	
成果指標③	情報セキュリティ内部監査 遵守率	%	100	97	100	99	100	99	100		100		100	100			100	100	
単位コスト（総コストから算出）	セキュリティ監査、研修会等1活動あたりの単位コスト	千円		98		79		71	69		120		97	185					
単位コスト（所要一般財源から算出）	セキュリティ監査、研修会等1活動あたりの単位コスト	千円		98		79		71	69		120		97	185					
事業費		千円		240		0		275	500		5,000		500	5,000					
人件費		千円		6,590		2,541		2,913	3,000		3,500		3,000	3,500					
歳出計（総事業費）		千円		6,830		2,541		3,188	3,500		8,500		3,500	8,500					
国・県支出金		千円						0	0		0		0	0					
市債		千円						0	0		0		0	0					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0	0		0		0	0					
その他		千円						0	0		0		0	0					
一般財源等		千円		6,830		2,541		3,188	3,500		8,500		3,500	8,500					
歳入計		千円		6,830		2,541		3,188	3,500		8,500		3,500	8,500					
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
第四次中長期監査計画（R3年度-R6年度）に基づき、44の所属（夏期25・冬期19）を対象として内部監査を実施した。eラーニングによる情報セキュリティ研修は、会計年度任用職員も含めた全職員を対象として、情報セキュリティや個人情報保護に関する基礎的な研修を実施した。また、様々な機会を捉えて情報セキュリティに関する通知を送付したほか、全職員を対象とした標的型攻撃メール訓練を継続して実施し、実践的なサイバーセキュリティ訓練に参加した。なお、新型コロナの影響により、冬期分の内部監査の実地検査のほか、外部監査は見送った。	情報セキュリティ内部監査を計画どおり実施し、遵守率が99%と非常に高い水準となった。これは、情報セキュリティ監査の実施が定着してきたことや、eラーニング等の情報セキュリティに関する各種研修や通知の送付等により、職員の意識が高揚したためと考えられる。	<p>【事業費】</p> <p>各課のデジタルリーダー・マネジャー及び広域圏に属する自治体向けにセキュリティ研修を開催したことで、事業費が増加した。</p> <p>【人件費】</p> <p>内部監査対象所属が増加したこともあり、事務にかかる人件費が増加した。</p>

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小） ← → ニーズ（大）

代替事業（無）

継続	一次評価コメント
継続	内部監査は4年間の年次計画で行っているため継続して実施するが、情報セキュリティを取り巻く環境は日々変化していることから、情報セキュリティ研修については内容やこおりやま広域圏を含めた受講対象者等について見直しを図り、併せてセキュリティ訓練についても積極的に実施し、高い水準の情報セキュリティを維持していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小） ← → ニーズ（大）

代替事業（無）

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、情報セキュリティ中長期監査計画に基づき、内部監査及び外部監査、eラーニングによる情報セキュリティ研修を実施し、PDCAサイクルによる情報セキュリティマネジメントの構築を図るものである。令和3年度は、新型コロナの影響により冬季分の内部監査の実地検査及び外部監査の実施は見送ったが、夏季25所属、冬季19所属について情報セキュリティ内部監査を実施し、その結果、情報セキュリティ遵守率は99%と非常に高い水準を維持していた。また、会計年度任用職員を含めた全職員を対象に、eラーニングにより個人情報保護等に関する基礎的な研修を実施し、修了率は約98%と高い水準であり、職員への情報セキュリティに関する知識と意識の向上が図られたところである。テレワークやオンライン会議が浸透する中、情報セキュリティレベルを確保し、市が保有する重要な情報資産を情報流出等の脅威から保護することは非常に重要であることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	9.1		情報に関する支援を行い、デジタルデバイドの解消及び機会の提供など、各種事業を展開する。	情報化社会に対応する人材の育成とICTの高度利活用を推進し、地域の高度情報化を図る。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
昭和62年に通産省(当時)から「ニューメディア・コミュニティ構想応用発展地域」の指定を受け、翌年郡山市ニューメディア・コミュニティ構想推進協議会を設置、平成4年に事業推進協議会を設置、平成8年に郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会に改組した。	情報通信技術の飛躍的な発展により、OA化からIT化、さらにICT化と、情報化に求められる役割、効果、対応する人材の資質等が変化している。また、情報技術活用における格差(デジタルデバイド)が拡大している。 また、田村町二瀬地区におけるブロードバンド環境の維持管理や、三森トンネル付近へ携帯電話基地局を設置に加え、中田町柳橋地区に光ファイバ網を整備した。	国の動向として自治体DX推進計画(2020年12月)でも記載されているとおり、地域社会のデジタル化、デジタルデバイド対策などがさらに推進されていくとともに「地域のあらゆる分野において」ICT化による高度情報化社会が進展しDXが推進されるものと考えられる。	少子化や高齢化の進行やそれに伴う活動人口の減少、グローバル化の急速な進展などによる社会構造の大きな変化だけでなく、コロナ禍におけるICT活用の需要増によりDXの推進が必要な分野は多岐にわたる。具体的には、産業・観光分野におけるICTの活用、防災・防犯対策の充実、保健・医療・福祉・子育て支援等サービスの充実を求め声が多数寄せられているため、あらゆる分野におけるDX推進・地域情報化施策の展開を図る必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

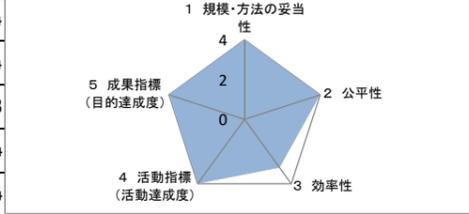
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針	
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標							
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度
対象指標	市民	人		331,639		329,400		326,402										
活動指標①	交流プラザ・セミナー・フォーラム開催回数	回	15	13	15	10	15	12	15		15	15						
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	IT交流プラザ会員	名	173	173	173	156	173	156	173		173	173					173	173
成果指標②	交流プラザ・セミナー・フォーラムの参加者数	人	173	347	500	197	500	214	200		300	400					500	500
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	IT交流プラザ会員、セミナー等の参加者の合計1人あたりのコスト	千円		25		32		37			25	21						
単位コスト(所要一般財源から算出)	IT交流プラザ会員、セミナー等の参加者の合計1人あたりのコスト	千円		17		21		26			25	21						
事業費		千円		10,199		5,729		10,192		6,216	6,216	6,216						
人件費		千円		2,929		5,604		3,376		5,604	5,604	5,604						
歳出計(総事業費)		千円		13,128		11,333		13,568		11,820	11,820	11,820						
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円		3,965		4,037		4,038										
一般財源等		千円		9,163		7,296		9,530		11,820	11,820	11,820						
歳入計		千円		13,128		11,333		13,568		11,820	11,820	11,820						
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
昨年度に引き続き、地域における業務効率化や人員不足解消等のニーズに対応するためのRPA講習会をオンライン形式にて開催するなど、情報化に対応した人材育成を図る事業を実施した。なお、計画値に達しない実績の要因は新型コロナウイルス感染症による事業縮小等によるものである。また、市内で唯一ブロードバンド環境が未整備であった中田町柳橋地区へ光ファイバ網を整備した。	市民ニーズの高い最新のICT動向のセミナーをオンライン形式で実施したが、参加者数自体は新型コロナウイルス感染症による事業縮小等に伴い令和2年度以降、計画値を大きく下回るものとなっている。	【事業費】 今年度は、コロナ禍においてもセミナー等はオンライン形式で開催したため、事業費はほぼ例年のとおりとなった。ただし、中田町柳橋地区の光ファイバ回線整備に関する投資的経費は考慮していない。 【人件費】 中田町柳橋地区の光ファイバ回線整備が完了したため、前年度と比して人件費が減少した。

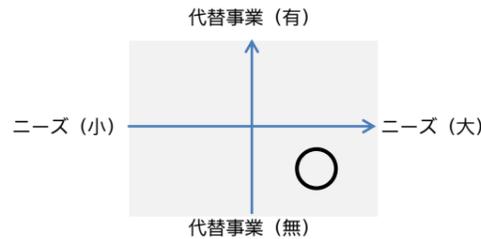
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価

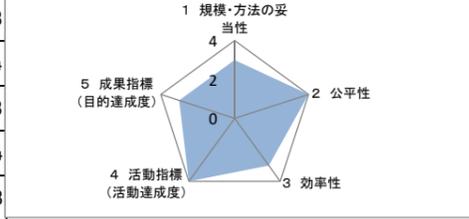


継続	一次評価コメント
継続	地域における業務効率化や人員不足解消等のニーズに対応するための、RPA講習会等は、郡山市ニューメディア・コミュニティ推進協議会において行っているものである。郡山地域の「2025の崖の克服」のためにも、このようなICTを活用した研修、イベント等の取り組みは重要なものである。また、市民の関心も高まっていることから、引き続き事業を実施する。 なお、ブロードバンド環境の整備は、柳橋地区の整備の完了によって、市内全域での整備が完了したところである。今後は、本市が所有する設備等(二瀬地区)の民間事業者への譲渡を目指す。

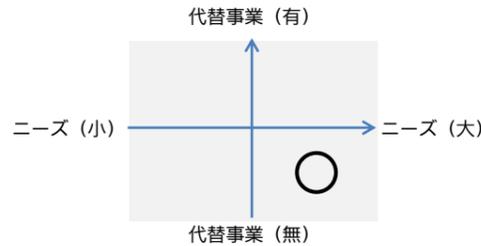
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会に負担金を支出し、セミナー等を実施するほか、通信環境等のハード面において情報格差解消を図る事業である。 令和3年度は、新型コロナによる事業縮小等があったものの、地域における業務効率化や人員不足解消等のニーズに対応するため、オンラインを活用してDXセミナーやRPAセミナー等を開催し、地域の情報化に取り組んだ。また、市内で唯一光回線が整備されていなかった柳橋地区の回線整備が完了したことで、市内全域のブロードバンド環境整備が整い、ハード面でのデジタルデバイドの解消が図られたところである。 今後においても、情報化社会に対応する人材の育成とICT高度利活用を推進するため、継続して事業を実施する。なお、単位コストが年々増加していることから、効率的な事業運営に努めるとともに、適切な成果指標が設定されておらず、活動の成果把握に至っていない現状にあるため、セミナー開催により得られた成果の把握と適切な指標の設定についても併せて検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	9.1 9.4	○	庁内に存在する各種データについて収集・精査し、二次利用が可能な形式によりオープンデータとして積極的に公開する。また先進自治体と連携してオープンデータを活用した取組の推進を図る。	市が公開したオープンデータを市民や事業者等が活用することにより、アプリケーションなど新たな価値を創造する。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市が保有するオープンデータを活用することにより、地域の課題や問題意識の共有を図るとともに、新しいサービスの提供により、市民生活をより豊かにする。	総務省では、各主体・分野内の省内でのみ活用されているデータを、社会で効果的に活用することのできる環境(オープンデータ環境)を整備するため、関係府省等とも連携しつつ、「オープンデータ戦略」を推進している。	官民データ活用推進推進基本法において、国及び地方公共団体等が保有する官民データの容易な利用等(オープンデータ)を基本的政策のひとつとしており、D×を推進している国等の動向に呼応しデジタル市役所推進するうえでも、今後ますますオープンデータの利活用が活発化していくと予測される。	地域の人口数や年齢構成のデータを基に、事業者はコンビニや福祉施設等の出店計画に役立てられることが予想される。また、スマートフォンアプリに搭載する基データとして、行政保有データのオープン化が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

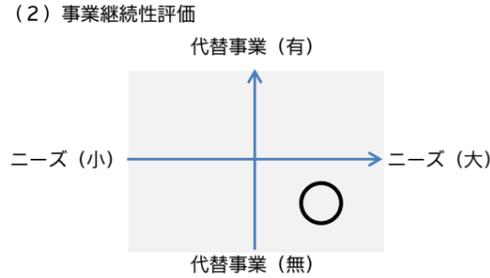
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		331,639				326,402											
活動指標①	オープンデータのイベント後援等数	件	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
活動指標②	オープンデータの公開数	件	450	817	700	1,031	750	1,031	1,050		1,100		1,150	1,200					
活動指標③	オープンガバメント推進協議会による事業	件	2	2	2	0	2	1	2		2		2	2					
成果指標①	オープンデータの利活用(統計情報データ(親ページ)のアクセス数)	件	17,000	17,128	26,000	13,712	28,000	12,179	28,000		30,000		32,000	34,000			17,000	17,000	
成果指標②	アプリ開発における民間事業者等との協働の取組みの数	件	1	1	1	0	1	0	1		1		1	1			1	1	
成果指標③	オープンデータサイトへのアクセス数	件	6,000	11,820	9,000	9,418	10,000	8,649	11,000		12,000		13,000	14,000			6,000	6,000	
単位コスト(総コストから算出)	オープンデータの利活用1件あたりのコスト	円		106		99		239	58		54		50	48					
単位コスト(所要一般財源から算出)	オープンデータの利活用1件あたりのコスト	円		106		99		239	58		54		50	48					
事業費		千円		443		120		300	371		371		371	371					
人件費		千円		2,636		1,244		2,618	1,244		1,244		1,244	1,244					
歳出計(総事業費)		千円		3,079		1,364		2,918	1,615		1,615		1,615	1,615					
国・県支出金		千円							0		0		0						
市債		千円							0		0		0						
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0		0						
その他		千円							0		0		0						
一般財源等		千円		3,079		1,364		2,918	1,615		1,615		1,615	1,615					
歳入計		千円		3,079		1,364		2,918	1,615		1,615		1,615	1,615					
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
オープンデータサイトに、統計の最新情報を追加し、計画値を上回る実績となっている。オープンガバメント推進協議会においては、1事業を行った。	統計情報データのアクセス数からなるオープンデータの利活用及びオープンデータサイトへのアクセス数はともに計画値を下回っている。これは、オープンデータの新規公開がなかったためである。	【事業費】 主な歳出はオープンガバメント推進協議会の負担金である。 令和2年度は新型コロナウイルスの影響によりすべての事業が中止となったことで事業費が大幅に減少したが、令和3年度は事業開催を再開したため、令和元年度の水準に戻った。 【人件費】 令和2年度は新型コロナウイルスの影響による事業の中止や会議の縮小に伴い、人件費が減少したが、令和3年度はオンラインによるシンポジウムや会議の開催等により、コロナ前の水準に事務量が戻ったため、人件費も令和元年度と同程度となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	2

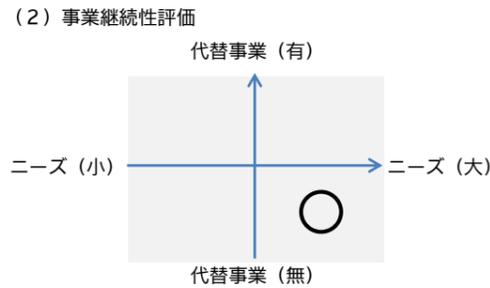


改善	一次評価コメント
改善	成果指標分析結果のとおり、オープンデータ利活用及びオープンデータサイトへのアクセス数が減少傾向にある。オープンデータの普及啓発情報の発信や、産学官連携による新たなデータ利活用検討など、データを保持する本市とデータの利用者が繋がる機会の創出を行い、改善していく必要がある。また、公開するオープンデータを増やすために全庁へ働きかけることで、オープンデータサイトへのアクセス増加に繋げていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	2



改善	二次評価コメント
改善	当該事業は、市に存在するデータを市民や事業者等が利活用するため、オープンデータとして積極的な公開を行うほか、オープンガバメント推進協議会に加入し、オープンデータを活用した各種事業等を実施するものである。 令和3年度は、オープンデータの公開数については新規公開がなかったため、昨年度同様の件数となりアクセス数が減少し、アプリ開発における民間事業者との協働の取り組み数も昨年度に引き続き0件であった。また、オープンガバメント推進協議会での取り組みについても、新型コロナの影響を受けオンラインによる総会への参加のみとなっている。 オープンデータの利活用によるアプリケーションの開発は、地域経済活性化と新たな価値の創造が期待されることから、今後においては、本市が保有するデータのオープンデータとしての公開に積極的に取り組むとともに、本市とデータの利用者が繋がる機会の創出について検討する必要がある。また、令和3年度に本市ウェブサイトのリニューアルを行ったことから、統計情報データ(親ページ)へのアクセス数については、適切な成果指標の設定を併せて検討する必要がある。

令和4年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価	10003	デジタルファースト推進事業	政策開発部	DX戦略課
政策体系	SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	8.4 9.1 9.4	○	・オンライン申請手続きの拡充 ・マイナポータル拡充 ・インターネットによる行政サービスの提供が可能なシステムの運用	マイナナンバーカードの普及を推進し、それに伴う公的個人認証サービスを用いた本人確認の手段を利用して、行政手続きの100%オンライン化の実現、キャッシュレス決済の推進を行うことで市民の来庁時間や来庁機会の削減を図り、市民の利便性の向上を図る。	
施策						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国のデジタルガバメント実行計画やそれに基づく自治体DX推進計画及びデジタル手法法において、行政サービスの「デジタルファースト」、「ワンストップ」及び「コネクテッド・ワンストップ」の3原則が定められ、市区町村において、デジタル化が加速化することが見込まれる。	国のデジタルガバメント実行計画に基づく自治体DX計画に示されている重点取組事項として、「マイナナンバーカードの普及促進」、「自治体の行政手続きのオンライン化」が掲げられている。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえた「新しい生活様式」が求められており、接触機会の削減を念頭にいたサービスが求められている。	自治体DX計画に示されている重点取組事項の中の「自治体の情報システムの標準化・共通化」について2025年度までに国の標準仕様に準拠したシステム移行が求められている。これは、使用を統一することで、手続きをデジタルデータで受けやすくするための整備であると考えられるため、標準化が進むことでより一層手続きのオンライン化が推進されると考えられる。また、マイナナンバーカードの取得率は年々増加傾向にあり、マイナポータルを活用した公的給付等の国の施策は今後も行われると想定されることから、ますます本事業の需要は高まると想定される。	特別定額給付金のオンライン申請の事例でもあったように、住民からの電子申請の需要がますます増大していくことは明白である。一方で申請者による二重申請や住民情報との照合に手間がかかる等、自治体側が電子申請を適切に管理し速やかに交付を行う機能について整備を実施する必要が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

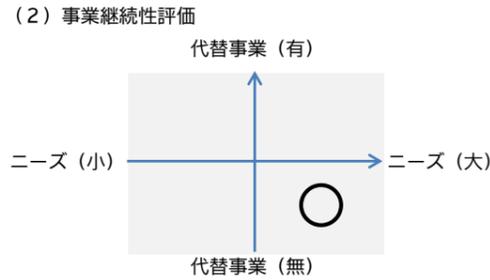
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針	
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標							
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度		
対象指標	市民	人		331,639														
活動指標①	マイナポータルを用いた延べ申請メニュー数	件	23	24	23	24	23	24	24	24	24	24	24	24				
活動指標②	市民向けのかんたん電子申請メニュー数	件	150	224	160	269	170	52	270	270	270	270	270	270				
活動指標③	オンラインによる電子申請メニュー数（上記以外）						16	40	60	80	100							
成果指標①	マイナナンバーカードを利用したコンビニでの証明書等発行件数	件	6,000	7,098	7,000	13,073	8,000	26,171	14,000	15,000	16,000	17,000	8,000	12,000				
成果指標②	オンラインによる電子申請による申請件数（公共施設予約申請含む）	件	29,500	43,850	30,500	56,053	31,500	29,381	61,000	64,000	67,000	70,000	31,500	35,500				
成果指標③	キャッシュレス決済の利用件数	件		7,469		7,469		35,746		42,000		48,000		54,000				
単位コスト（総コストから算出）	電子申請及びキャッシュレス決済1件当たりのコスト	円		715		753		812		668		611		523				
単位コスト（所要一般財源から算出）	電子申請及びキャッシュレス決済1件当たりのコスト	円		715		734		812		668		611		523				
事業費		千円		22,246		47,886		38,389		50,000		50,000		50,000				
人件費		千円		9,117		14,796		14,508		14,796		14,796		14,796				
歳出計（総事業費）		千円		31,363		62,682		52,897		64,796		64,796		64,796				
国・県支出金		千円				16,026												
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		31,363		46,656		52,897		64,796		64,796		64,796				
歳入計		千円		31,363		62,682		52,897		64,796		64,796		64,796				
	実計区分	評価結果	新規	拡充	継続	継続	継続	拡充	拡充									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
「市民向けかんたん電子申請メニュー数」は令和2年度実績値と比べて大きく減少しているが、これは、メニュー数のカウント方法を見直したことに起因するものであり、実質は令和2年度と同程度である。令和3年度に導入した本人確認も可能となる「オンライン申請サービス」を導入したことにより、システム面においては、本市が実施している約4,300手続き全てのオンライン化を可能とする環境を整えた。	コンビニでの各種証明書発行件数が大きく増大し、市民が来庁せずとも目的を達成できる「カウンターレス」の需要の高さがうかがえる。また、キャッシュレス決済は行政機関としては先駆的に導入したものであるが、その利用件数は大きく増大し、市民の需要が大きいことが裏付けられた。しかしながら、「オンラインによる電子申請による申請件数」が昨年度と比べて大きく減少した。これは、各種作成のためのアンケート調査等の件数が大きいものが実施されなかったためである。	【事業費】 令和2年度の事業費にキャッシュレス決済環境の導入関係経費が計上されていたため、令和3年度は事業費が減少した。 【人件費】 キャッシュレス決済の導入及び行政手続きのオンライン化の推進を実施した令和2年度と概ね同程度となっている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

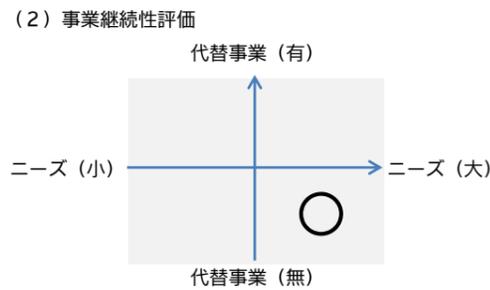


拡充	一次評価コメント
	キャッシュレス決済は概ね計画のとおり成果が生じているところであり、市民の需要が高まっていることから、今後は、指定管理者制度導入施設におけるキャッシュレス環境の導入の検討を行っていく。「カウンターレス」に関連する行政手続きのオンライン化は、本市が実施している約4,300手続きの全ての行政手続きのオンライン化を目指すものであるが、実績値が令和2年度実績値を下回るなど低迷している。一方、コンビニエンスストアでの証明書等発行件数は大きく増大していることから、市民が来庁せずとも目的を達成できる「カウンターレス」の需要が高まっていることがうかがえる。これらのことから、各部局が検討した「リーディングプロジェクト」を中心にオンライン化の実装を急ぐとともに、オンライン時における決済機能の実装等の利便性向上機能の充実を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



拡充	二次評価コメント
	当該事業は、市の申請手続きのデジタル化を行い、パソコンやスマートフォンからの申請及びキャッシュレス決済を可能とし、市民の利便性向上を図るものである。 令和3年度は、オンラインでの本人確認が可能となる「オンライン申請サービス」を新たに導入し、住民票や印鑑登録証明書の交付申請など、本人確認が必要な手続きのオンライン申請受付を開始し、市民の利便性向上が図られた。また、コンビニでの証明書発行及び市民課や行政センター窓口等で行っているキャッシュレス決済については利用数が増加しており、カウンターレス及びキャッシュレスへの需要の高さがうかがえる。 今後においては、本市のオンライン申請におけるインフラ基盤の整備とともに、手続きオンライン化へのニーズ加速による早期整備の必要性が見込まれることから、拡充して事業を実施する。

令和4年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価	10004	ICTを活用した働き方改革推進事業	政策開発部	D X戦略課
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	8.5 9.1 9.4	○	AI、RPA等の新たなICTを活用し業務効率を向上させる。また、セキュアな専用回線（閉域ネットワーク）を利用したテレワークを行う。既に導入しているWeb会議システムの活用を図る。	業務効率化による市民サービスの向上 紙媒体の持ち出しによるセキュリティリスクの低減 外出先からのメール確認や議事録作成を可能とすることによる、業務効率の向上 Web会議システムを活用した「こおりやま広域圏」での情報共有による検討機会の向上	
施策						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
2019年4月に働き方改革推進法が施行されるとともに、少子化や高齢化の進行や大都市圏への人口の集中、単独世帯や核家族世帯の増加、生産年齢人口の減少やグローバル化の急速な進展に代表されるように、社会構造は大きく変化しており、このような社会環境への対応やワークライフバランスの実現を考慮した職場環境整備等の需要が高まっている。	全国共通の行政課題の増加及び各地方独自の行政課題の増加により、地方公務員が行うべき業務が拡大しているなか、限られた人的資源により、行政運営をしていく必要がある。 国はDXの推進、新型コロナウイルス感染症防止対策に起因する「新しい生活様式」の普及やデジタル改革関連6法に基づく自治体のデジタル化を推進している	国が掲げる「デジタル社会の実現に向けた重点計画（2021年12月）」や「自治体DX推進計画（2020年12月）」などに記載のとおり、地方公共団体のデジタル化の推進（システムの標準化・共通化、AI、RPAの活用、テレワークの推進等）が求められているところであり、今後、さらなるICTを活用した業務効率化の推進が必要となってくると考えられる。また、コロナ禍に伴うテレワークの普及やテレビ会議等をはじめとした「新しい生活様式」は、徐々に民間や生活のあらゆる側面で浸透しつつある。	少子化、高齢化の進行による社会構造の変化への対応やワークライフバランスの実現、さらには新型コロナウイルス感染症防止対策のため、ICTを活用したテレワーク等の働き方改革が求められている。委託事業者や市民の働き方についても、非常事態宣言や蔓延防止重点措置期間中に接触機会を持たない打ち合わせのため、Web会議等による対応が必要なケースが増えていると考えられる。

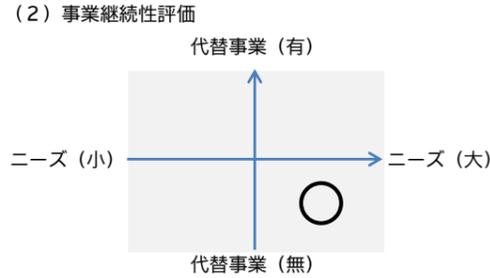
2 事業進捗等（指標等推移）		まちづくり基本指針二次実施計画	まちづくり基本指針三次実施計画	まちづくり基本指針四次実施計画	まちづくり基本指針五次実施計画	まちづくり基本指針六次実施計画	七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針									
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	職員	人		2,039														
活動指標①	AI、RPA等を活用した事業数（累計）	件	3	14	6	33	18	68	36		38		40	42				
活動指標②	テレワークの実施所属数	所属	10	11	100	60	100	100	100		100		100	100				
活動指標③																		
成果指標①	職員の業務時間削減数（平成30年度比）	時間	10,000	1,328	20,000	12,841	20,000	13,532	20,000		20,000		20,000	20,000			20,000	20,000
成果指標②	web会議システムを用いた会議等の開催回数	回	100	128	200	3,946	200	3,276	4,000		4,200		4,400	4,600			200	200
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	職員の業務削減時間1当たりのコスト	千円		60		6		2	2		2		2	2				
単位コスト（所要一般財源から算出）	職員の業務削減時間1当たりのコスト	千円		59		2		2	2		2		2	2				
事業費		千円		70,881		69,970		24,619	28,000		28,000		28,000	28,000				
人件費		千円		10,310		11,605		7,026	10,000		10,000		10,000	10,000				
歳出計（総事業費）		千円		81,191		81,575		31,645	38,000		38,000		38,000	38,000				
国・県支出金		千円		2,667		52,638												
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		78,524		28,937		31,645	38,000		38,000		38,000	38,000				
歳入計		千円		81,191		81,575		31,645	38,000		38,000		38,000	38,000				
	実計区分	評価結果	新規	改善	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
AI・RPAを活用した事業数については、当初計画値に対して3倍程度の実績値があった。これは、RPAによる事務の効率化の効果が全庁に浸透してきたことで、RPA可の可能性がある事務の相談が増加したものであると考えられる。また、テレワークについても計画値に対して同等の実績値となっており、モバイルシンクライアント端末を活用した在宅勤務が、コロナ禍の後押しもありながら、昨年度に引き続き浸透してきたものであると考えられる。	コロナ禍以降、web会議による会議開催、打ち合わせ等が増加し、新しい生活様式に対応した働き方がなされている。一方、職員の業務時間数は昨年度と比して削減されてはいるものの、計画値に及んでいない。	【事業費】 事業費のうち、前年度と比較して約45,000千円の減少はモバイルシンクライアント端末機の導入が終了したことによるものであるが、事業費の推移は端末機の導入状況により変動することとなると考えられる。また、約3322千円は、ウェブ会議システムの運用経費に係るものであり、事業費に対してウェブ会議の利用回数は十分な成果を得ることが
		【人件費】 事業費に合わせて人件費も減少している要因は、事業費の分析結果と同様、シンクライアント端末機の導入が終了したことが主に起因すると考えられる。また、RPAのシナリオ作成に関して、職員が直接関係所属に支援をするケースを減らし委託による運用支援を活用することで、人件費の増大の防止に一定の効果があつたものと考えられる。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

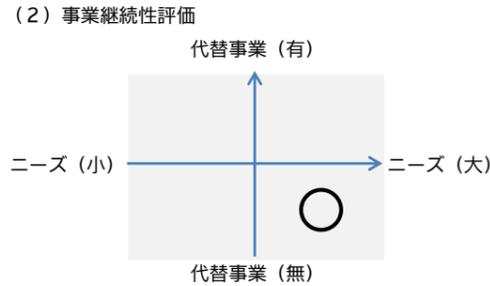


継続	一次評価コメント
	コロナ禍以降、web会議による会議開催、打ち合わせ等が増加し、新しい生活様式に対応した働き方がなされている。一方、職員の業務時間数は昨年度と比して削減されてはいるものの、計画値に及んでいない。RPAのシナリオ数は順調に増加しているため、定型業務についてはRPAを活用することをスタンダードとするよう庁内周知、意識改革を一層推進させ、業務時間削減に寄与させていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、AI、RPA等のICT技術の活用とモバイル端末機を活用したテレワーク及びWeb会議を可能とすることで、業務効率化による市民サービスの向上及びワークライフバランスの充実に係る事業である。 令和3年度は、AI、RPA等を活用した事業数が前年度と比較し2倍以上の実績があり、RPA等を活用した業務の効率化が全庁的に浸透してきており、職員の業務時間削減数も増加している。また、コロナ禍によるWeb会議の増加に伴い、Web会議のライセンスを追加調達し、各部署にグループ分けして割り当て利用手続きを簡素化したことにより、Web会議の活用によるムーブレスの更なる推進と事務の効率化が図られたところである。 今後においても、Web会議の環境整備と充実を図りながら、デジタルリーダー等を活用し各所属が自らRPAのシナリオ構築ができる取り組みを行い、業務効率化により人的資源を有効活用し行政サービスの向上につなげるとともに、働き方改革を推進するため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	16.6 16.10	—	ウェブサイト管理システムを利用し、レイアウトやデザインを統一したウェブサイト、適切な時期と期間に公開する。また、情報の更新を随時行う。	市民や市外の方々などに対し、見やすさ、分かりやすさ、正確さを確保しタイムリーに、かつ、積極的に情報を提供する。
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
ホームページを開発することを求められ、文字情報の提供が中心だった。	スマートフォンの普及によりインターネットを通じた情報社会が飛躍的に進展。ウェブサイトの主な閲覧媒体もPCからスマートフォンへと変化。情報提供が様々な媒体で行われる中、ウェブサイトは迅速に多様な情報を提供する方法として広く浸透している。また、情報発信ツールとしてSNS等の活用が必須となっている。	スマートフォンやSNSの機能の進化、オープンデータの蓄積などに伴い、インターネットによる情報発信が今後ますます重要度を増していく中、ウェブサイトは、さまざまな情報発信ツールの特性を生かしたクロスメディア戦略の核であり、さらに重要なツールとして位置づけている。	タイムリーな情報提供に加え、コンテンツの見やすさや検索性の向上などが求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

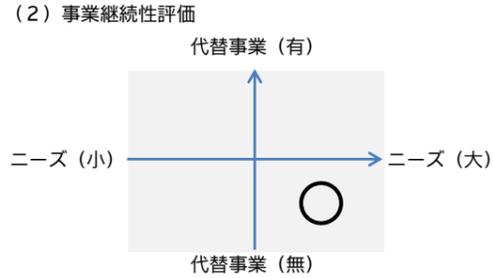
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402											
活動指標①	ウェブサイト公開ページ数	ページ	5,000	10,239	5,000	11,586	8,000	5,420	8,000		8,000		8,000		8,000		8,000		
活動指標②	ウェブ広告枠	枠	72	72	72	72	72	72	72		72		72		72		72		
活動指標③																			
成果指標①	ウェブサイトアクセス数	件	1,847,252	1,878,177	1,865,724	2,123,361	1,884,381	2,073,054	1,903,224		1,922,256		1,941,478		1,960,892		1,884,381	1,960,892	
成果指標②	フェイスブックいいねの数	件							9,500		9,800		9,800		9,800		8,600	9,800	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.06		0.07		0.07	0.06		0.06		0.06		0.06				
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.05		0.07		0.07	0.06		0.06		0.06		0.06				
事業費		千円		8,725		9,311		8,882	11,742		11,742		11,742		11,742				
人件費		千円		9,900		14,972		14,939	10,695		10,695		10,695		10,695				
歳出計(総事業費)		千円		18,625		24,283		23,821	22,437		22,437		22,437		22,437				
国・県支出金		千円		0					0		0		0		0				
市債		千円		0					0		0		0		0				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0					0		0		0		0				
その他		千円		863		871		871	871		871		871		871				
一般財源等		千円		17,762		23,412		22,950	21,566		21,566		21,566		21,566				
歳入計		千円		18,625		24,283		23,821	22,437		22,437		22,437		22,437				
	実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルス感染症に関する発生状況や注意喚起、支援情報の提供など、重要度・関心度の高い情報をトップページの上に表示するなど見やすさ、分かりやすさに配慮し、積極的な情報配信に努めた結果、ウェブサイト公開ページ数は2020年度末までに11,586ページ、2022年3月1日のリニューアル前には12,464ページと肥大化していた。新ウェブサイトへの移行に伴い、2021年度末で5,420ページとなり、前年度比で6,166ページの減となっている。また、ウェブサイトへの広告掲載により、税外収入の確保に努め、計画定数72枠を確保することができた。	ウェブサイトのアクセス数は、昨年度の2,123,361件から50,307件減の2,073,054件となり前年度比で2.4%の微減となったが、新型コロナウイルス感染症や3月16日発生した福島県沖地震に係る関連情報の掲載により、計画値よりも多くのアクセス数があった。	【事業費】 新ウェブサイト管理システムへの移行に伴い、使用料は増加したが、閲覧者の趣向に合わせたページ案内を行うAIレコメンド機能構築費用が不要になったことにより事業費は4.6%減となった。 【人件費】 新型コロナウイルス感染症や3月16日発生した福島県沖地震に係る関連情報の掲載、及び、ウェブサイトのリニューアルに係る業務量が前年度同様多かったため、横ばいとなった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

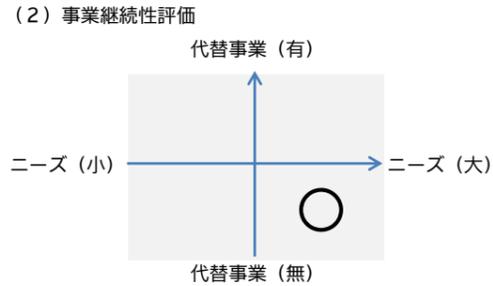


継続	一次評価コメント
継続	計画どおり事業を推進し、活動指標、成果指標ともに計画値を達成した。活動指標のうち、ウェブサイトの公開ページについては、検索性や見やすさを高めるため、クリック回数を減らして情報提供できるのに適正と考えられる8,000ページを計画値としている。今後も、公開ページを抑えつつ、わかりやすく充実したウェブサイトによる情報発信に努めるとともに、LINEやFacebookの配信にウェブサイトのURLを付与するほか、広報紙ではQRコードを掲載するなど、ウェブサイトの中核とし、SNSの特性を活かしたクロスメディア戦略を推進し、アクセス数の向上を図っていく。なお、令和4年度からはSNS活用の効果を示す指標を設定するとともに、閲覧者の満足度についても把握していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、ウェブサイトやSNSを活用し、様々な市政情報を迅速かつタイムリーに発信する事業である。令和3年度は、ウェブサイトのリニューアルに合わせて肥大化していたページ数を半分以上にまで減少させ、スクロールの少ないページやサブサイトの活用による探しやすい情報の発信に努めるとともに、LINEやYouTubeを活用し、市政情報が届きにくい若年層をターゲットにした市政情報の発信を積極的に行った。また、ウェブサイトへの広告掲載により、税外収入の確保に努めたところである。今後においても、アンケート等により市民ニーズを把握しながら、ウェブサイトとSNSの双方の特性を活かした情報発信を行い、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	16.6 16.10	—	まちづくりネットモニター、市民意見リーダー等の実施を通して広く市民等から市政に対する意見・ニーズを集める。	時代とともに変化・多様化する市民意見とニーズを把握し、施策・事業の検討などの基礎データとして活用する。
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市民の市政に対する関心は高まっており、市政に対する市民ニーズの把握や市政に参画する場が求められていた。	行政課題はより複雑化、多様化しており、広く市民ニーズ等を把握することが重要である。	市政への意見、要望等については、インターネット環境の充実やSNSの普及により、より発信しやすい環境が整ってきていることから、市民からの意見等は増加すると思われる。	市民からより多くの意見等をいただくため、さらなる制度の周知とともに、市政への意見等が具体的にどのように活かされているか見える仕組みづくりが必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

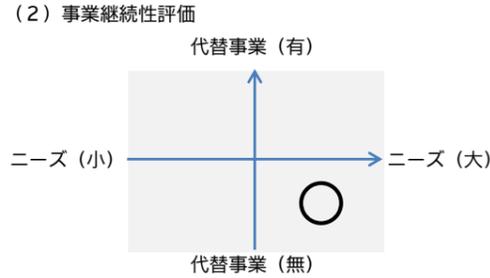
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402											
活動指標①	まちづくりネットモニター登録者数	人	340	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360			
活動指標②	まちづくりネットモニターアンケート回数	回	11	13	11	14	11	14	11	11	11	11	11	11	11	11			
活動指標③	市民意見リーダー実施者数	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
成果指標①	まちづくりネットモニターアンケート回答率	%	80.0	90	80.0	89	80.0	92	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
成果指標②	まちづくりネットモニターアンケート結果活用件数	件	11	13	11	14	11	14	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	
成果指標③	市民意見リーダー回答率	%	50.0	48	50.0	62	50.0	48	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
単位コスト(総コストから算出)	ネットモニター登録者1人あたりのコスト	千円		48		45		45	47.0		47.0		47.0		47.0		47.0		
単位コスト(所要一般財源から算出)	ネットモニター登録者1人あたりのコスト	千円		48		45		45	47.0		47.0		47.0		47.0		47.0		
事業費		千円		2,921		2,967		3,509	3,708		3,708		3,708		3,708		3,708		
人件費		千円		14,471		13,334		12,798	13,906		13,906		13,906		13,906		13,906		
歳出計(総事業費)		千円		17,392		16,301		16,307	17,614		17,614		17,614		17,614		17,614		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0		0		0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0		0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0		0		0		
その他		千円		0		0		0	0		0		0		0		0		
一般財源等		千円		17,392		16,301		16,307	17,614		17,614		17,614		17,614		17,064		
歳入計		千円		17,392		16,301		16,307	17,614		17,614		17,614		17,614		17,614		
	実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
まちづくりネットモニターの登録者は、定数を確保できている。また、アンケート調査は、当初計画した11回を上回る14回実施した。	まちづくりネットモニターの回答にあたっては、未回答者へリマインダーメールを送付するなど回答率の向上に努め、計画値以上の92%となった。市民意見リーダーは、新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響を把握するための調査項目を設定したほか、QRコードを使いオンラインでも回答できるよう工夫を施したが、回答率は計画値の50%を下回った。	【事業費】 コロナびこおりやまの拡充を図るため、アプリ版と並行して2021年7月からLINE版の運用を開始したため、その分の事業費が18.3%増加した。 【人件費】 年間を通して事務の効率化に努めた結果、事業全体に係る人件費が4.2%減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

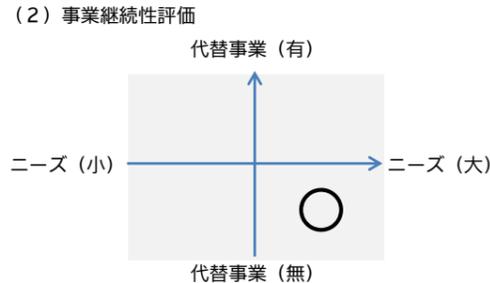


継続	一次評価コメント
継続	計画どおり事業を推進しており、成果指標もほぼ計画どおり推移している。市民意見リーダーでは、「まちづくり基本指針」に掲げる分野別将来構想(5つの大綱と基盤的取組)を調査項目の基本としているが、平成30年度からはその時々々の世相を踏まえた時事的調査項目を設け、市民の意識や生活への影響を調査している。令和3年度は、「新しい生活様式について」というテーマで新型コロナウイルス感染症に対する市民の意識や生活状況への影響を調査し、状況の把握に努めた。今後も時宜に合ったテーマを設定し、市民ニーズの把握に努める。 また、まちづくりネットモニターの登録者数について、申込みが定数を上回る傾向にあることから定数の上方修正を検討していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、施策・事業展開のための基礎データの収集及び活用を行うために、アンケート調査等の手法により市民意識とニーズを把握する事業である。 令和3年度は、ネットモニターによるアンケート調査14件と無作為抽出での市民意見リーダーによる調査を1回実施し、市民ニーズ等の把握を行った。ネットモニターによるアンケート調査は、事業や計画に市民の意見を反映させる手段として各課からの需要が高く、リマインダーメール送付により回答率向上を図るなど、効果的なニーズの把握に努めている。登録者については、申込みが定数を上回る傾向にあり、市政への関心度の向上がうかがえる。また、コロナびこおりやまの拡充を図るため、アプリ版と並行してLINE版の運用を開始し、市民提案件数のうち約42%をコロナびからの投稿が占めており、効率化が図られている。 今後においても、幅広い世代のニーズを把握できるよう、若い世代の登録者増に努めながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	16.6 16.10	○	広報こおりやまの発行及び広報力レベルアップのためのセミナーや広報委員会を開催する。また、必要に応じて、市勢要覧、シティプロモーションビデオ等を作成する。	市政情報を的確に発信することで、市民の生活等に役立ててもらい、市民が暮らしやすいまちづくりに資する。また、セミナーや広報委員会を開催することで、職員全体の広報力のレベルアップを図る。
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
情報化社会の発展とともに、広範な市政情報の提供が求められていた。	様々な市政情報について、より分かりやすく発信していくことが求められている。原油価格などの影響により紙代、配送代などが高くなっている。	より分かりやすい情報の発信とともに、多様な機会、媒体で情報を入手できる環境の整備充実が必要である。	市政情報については、分かりやすく、タイムリーに、多様な手段で情報を得ることができるようニーズが高まっていると考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

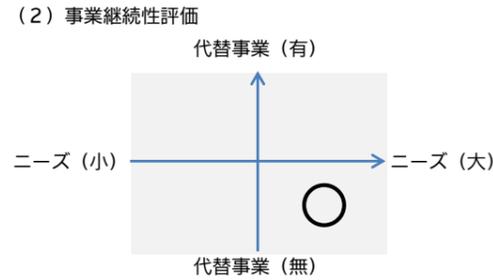
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402											
活動指標①	広報紙発行部数(年間)	部	1,434,840	1,433,640	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000		1,428,000		1,428,000	1,428,000					
活動指標②	広報委員会開催回数	回	6	4	4	3	4	3	4		4		5	6					
活動指標③	広報こおりやま広告枠	枠	36	36	36	36	36	36	36		36		36	36					
成果指標①	総世帯に対する配布割合	%	81.8	83.1	81.8	83.1	81.8	82.4	81.8		81.8		81.8	82		81.8	81.8		
成果指標②	広報委員会参加者数	人	180	120	120	90	120	90	120		120		150	180		180	180		
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	広報紙発行部数1部あたりのコスト	千円		0.10		0.09		0.09	0.11		0.11		0.11	0.11					
単位コスト(所要一般財源から算出)	広報紙発行部数1部あたりのコスト	千円		0.10		0.09		0.09	0.10		0.10		0.10	0.10					
事業費		千円		117,797		109,797		111,562	114,081		114,081		114,081	114,081					
人件費		千円		24,287		20,393		23,546	29,617		29,617		29,617	29,617					
歳出計(総事業費)		千円		142,084		130,190		135,108	143,698		143,698		143,698	143,698					
国・県支出金		千円		63		1,510		63	63		63		63	63					
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0					
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0	0					
その他		千円		1,218		1,227		1,393	1,393		1,393		1,393	1,393					
一般財源等		千円		140,803		127,453		133,652	142,242		142,242		142,242	142,242					
歳入計		千円		142,084		130,190		135,108	143,698		143,698		143,698	143,698					
	実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>広報紙発行部数については、計画通り1,428,000部を発行した。配布については、商業施設等への配布数を増加させる一方、町内会を通じた配布世帯数が減少した。広報委員会の開催は、新型コロナウイルス感染症拡大防止及びムーブ(会議)レス推進のため、メールによる情報提供を3回行った。また、広報こおりやまの広告掲載により、税外収入の確保に努め、計画値36枠を確保することができた。</p>	<p>総世帯に対する配布割合は、計画値81.8%を0.6ポイント上回り82.4%となった。また、広報委員会については、会議形態による開催は行わず、広報委員会の委員を通しての情報提供を実施し、計画値120人に対し90人であった。</p>	<p>【事業費】 広報こおりやまの印刷代、送料の増加及び広報紙制作に係る編集ソフトのライセンス使用料により、事業費は前年度比で1.6%増加した。</p> <p>【人件費】 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う紙面の変更への対応などに柔軟に対応したほか、職員の育児休暇や他課応援などへの対応が必要であったことなどにより、人件費は前年度比で15.5%増加した。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

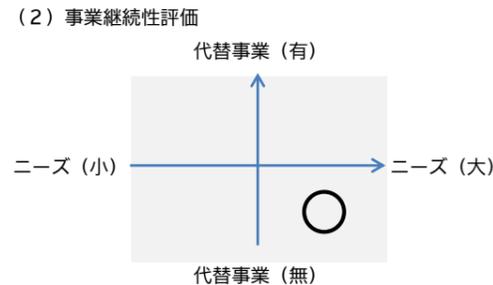


継続	一次評価コメント
継続	<p>広報紙の総世帯への配布割合は、ほぼ同程度で推移しており、今後も維持していく。町内会未加入者等へは、商業施設への配置に加え、電子媒体での発信などによる、クロスメディア化をより一層推進し、市政情報の伝達に努める。また、引き続き広告募集を行い、税外収入の確保に努める。</p> <p>広報委員会については、会議形態にこだわらずタイムリーな情報を共有できるよう、随時対応していく。</p> <p>なお、ニーズに即した情報発信のために、市民の満足度や評価等についても把握していく。</p>

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、広報こおりやまの発行・配布や広報力レベルアップのための広報委員会開催等により、市政情報の的確な発信を行う事業である。</p> <p>令和3年度は、広報紙の発行部数は前年度と同様であり、商業施設への配布やウェブサイト及びスマホアプリを活用した電子媒体での発信など、配布世帯以外にも広く情報を伝えることができるよう努めている。また、印刷代や送料の増加等により事業費は上昇しているが、広報こおりやまの広告掲載により、税外収入の確保に努めているところである。</p> <p>広報こおりやまは、幅広い市民が市政情報を知るための重要な媒体であるため、ウェブサイト等とのクロスメディア化を推進しながら、今後も継続して事業を実施する。</p> <p>なお、よりニーズに即した情報発信のため、市民の満足度や評価等を把握して適宜見直しに努めるとともに、アプリ等の電子媒体での広報こおりやま閲覧者数の把握及び成果指標への設定について検討する必要がある。</p>

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	16.6 16.10	—	テレビ・ラジオ・新聞等のマスメディアを活用し、市政に関する情報を広くかつ分かりやすく広報し、併せて市のイメージアップを図る。	市政情報を正確に提供し、市民に市の取り組み等を理解してもらう。
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
テレビ等のマスメディアは市民に広く普及しており、それを利用して市政PRのほか、市政情報の提供、市の取り組みを理解してもらう必要があった。	テレビ、ラジオ、新聞の従来型メディアに加え、SNSの活用が増えている。	クロスメディアによる情報提供と、SNSを活用した市政情報の発信に対するニーズが高まると推測される。	市政情報について、分かりやすく、タイムリーな情報提供が求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

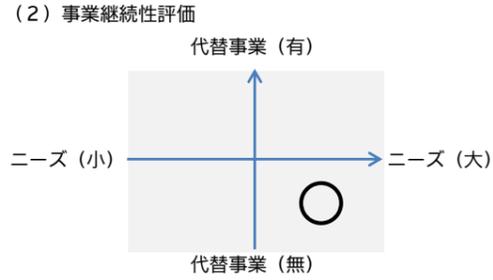
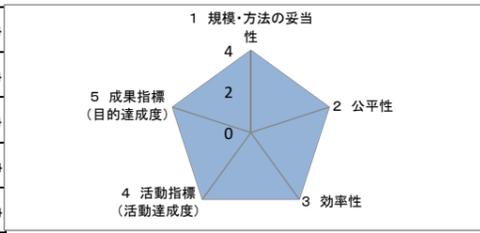
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	2021年度	2025年度								
対象指標	郡山市民	人		331,639		330,787		326,402											
活動指標①	テレビ放送回数	回	224	218	218	214	218	221	218		218		218		218		218		
活動指標②	ラジオ放送回数	回	156	156	156	156	156	156	156		156		156		156		156		
活動指標③	新聞掲載回数	回	18	16	18	18	18	18	18		18		18		18		18		
成果指標①	テレビ5分番組平均視聴率	%	7.0	8.5	7.0	8.3	7.0	6.8	7.0		7.0		7.0		7.0		7.0	7.0	7.0
成果指標②	ラジオ放送項目数	項目	572	572	572	572	572	572	572		572		572		572		572		572
成果指標③	フェイスブックいいねの数	件	8,000	8,588	8,300	8,751	9,200	8,812											
単位コスト(総コストから算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.3		0.3		0.3		0.3		0.3		0.3		0.3			
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.3		0.3		0.3		0.3		0.3		0.3		0.3			
事業費		千円		74,784		74,547		77,635	72,388	72,388		72,388		72,388		72,388			
人件費		千円		16,788		12,780		14,978	15,016	15,016		15,016		15,016		15,016			
歳出計(総事業費)		千円		91,572		87,327		92,613	87,404	87,404		87,404		87,404		87,404			
国・県支出金		千円		0		396			0	0		0		0		0			
市債		千円		0					0	0		0		0		0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0					0	0		0		0		0			
その他		千円		0					0	0		0		0		0			
一般財源等		千円		91,572		86,931		92,613	87,404	87,404		87,404		87,404		87,404			
歳入計		千円		91,572		87,327		92,613	87,404	87,404		87,404		87,404		87,404			
	実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
テレビ放送回数については計画値218回を上回る221回となった。ラジオ放送回数及び新聞掲載回数については、いずれも計画値どおりとなり、多様なメディアを活用し市政情報を発信した。また、フェイスブック、LINE、YouTubeのSNSでは、新型コロナウイルス関連情報等タイムリーな情報を迅速かつきめ細かく配信し、注意喚起に努めた。	テレビ番組の視聴率については、放送時間帯等や放送局によりバラつきがあり、市ウェブサイトやSNSでのPRに努めたが、計画定値7.0%を0.2ポイント下回り6.8%となった。ラジオ放送項目数については、計画定数どおり572項目となった。また、フェイスブックのいいね数については、昨年度から61件増加したものの、計画定数の9,200件は下回り8,812件となった。	【事業費】依然としてテレビ、ラジオ、新聞に対する情報信頼度は高く、情報提供を通してのパブリシティにもつながるため、タイムリーなニュース番組制作を導入したことにより前年度比4.1%の増となった。 【人件費】新型コロナウイルス感染症に係るタイムリーな情報を様々な媒体を通して柔軟に行ったため、業務量が増加し、前年度比17.2%の増となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

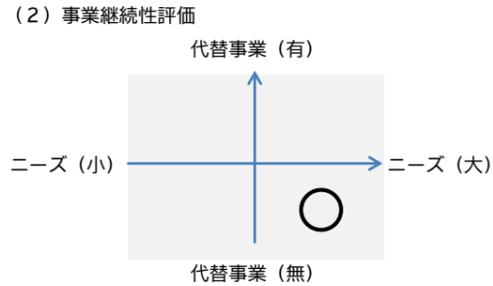
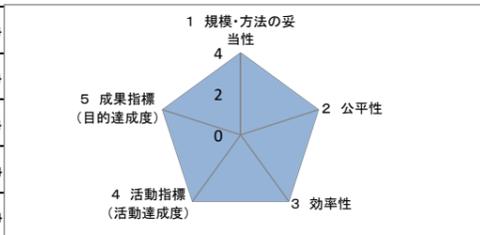


継続	一次評価コメント
	市政情報へのアクセス手段が多様化する中、より多くの市民に情報提供できるよう、市民のニーズや生活形態を的確に捉え、マスメディアの幅広い情報発信が可能という特性を最大限活かしながら、SNSを活用した広告など他の情報提供手段との相互作用を図った情報提供を戦略的に実施していく。また、これらの事業や記者会見、報道機関への投げ込みなどを通じた情報提供を積極的に行い、市政情報のパブリシティ(※)へとつなげていく。 ※マスメディアに情報提供を行うことにより、ニュースとして報道してもらう広報活動

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、テレビ・ラジオ・新聞等のマスメディアを活用し、市政情報を広くかつ分かりやすく提供するものである。令和3年度は、テレビ局4社での週間トピックス及びラジオ局3社によるイベントや支援制度、募集等の案内を毎週放送するとともに、新聞でも18回掲載を行い、計画通り市政情報の発信を行った。また、テレビ・ラジオの週刊番組については、庁内に放送内容の募集を行い各事業における情報発信のニーズを把握し、タイムリーな市政情報の提供に努めているところである。テレビ・ラジオ・新聞等のマスメディアは、市政情報への興味の薄い若年層からインターネット利用率が低い高齢者層まで、幅広い世代への情報配信が可能であるため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	1.2/8.1 8.5/8.8	○	1 15歳から59歳までの、不安定就労者や就労困難者等の相談窓口設置 2 キャリア面談、就職準備講座、就労体験等の就労支援を実施 3 関係機関との意見交換会の実施	15歳から59歳までの、フリーター及びニートなどの不安定就労者や、高齢化・複雑化する就労困難者の社会参加と生活基盤の安定を図るため、個人の意欲に応じた働き方ができるよう切れ目のない支援を実施する。
施策	2 楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
フリーター・ニートは職業的キャリアが乏しく、基本的なビジネスマナーなども習得していない者が多いため就職が非常に難しい。社会的にもフリーター・ニートの増加は、将来の産業や社会を支える人材が不足するという重大な問題に発展することが懸念されているため本事業を開始した。	内閣府が発表した「令和3年度版子供・若者白書」によると、2020年の15歳～39歳の若年無業者数は全国で87万人、15～39歳人口に占める割合は2.7%であり、対前年比で、人数で17万人、割合で0.4%の増加であった。また、不安定就労者や就労困難者の予備軍とされる中学生の不登校率は、2019年度で3.94%と7年連続で前年を上回っている。	2022年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、不安定就労者及び就労困難者を取り巻く雇用環境は厳しいものと推測される。それを表す傾向として、国の就労支援機関である「福島県県中・県南地域若者サポートステーション」の登録人数は、1251人と年々増加傾向にある。一方で、就労環境も新しい働き方が導入されてきていることから、関係機関と連携し、誰一人取り残さない切れ目のない継続した就労支援が求められる。	2021年度に受託者が行った利用者アンケートによると、「就労する自信がついたか」の問いに、「かなりついた」、「まあまあついた」と回答した割合が67%、「就労体験を受けたことでの変化」についての設問において「働く意欲が沸いた」と回答した割合が31%となっている。また、支援講座への参加者実績は増加しており、就労に至る参加者は少ないものの、一定の効果があると分析している。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	市内の不安定就労者・就労困難者登録実人数	人		1,092		1,162		1,251											
活動指標①	就労相談延人数	人	60	70	65	57	70	57	75		80		85	90					
活動指標②	就職支援講座参加者延人数	人	168	233	180	266	200	274	220		240		260	280					
活動指標③																			
成果指標①	就労体験実施日数	日	150	63	150	111	150	83	300		300		300	300			300	300	
成果指標②	就職活動に移行できた実人数	人	3	3	5	0	6	3	7		8		9	10			7	10	
成果指標③	進路決定者実人数	人	2	2	3	1	4	3	5		6		7	9			5	9	
単位コスト(総コストから算出)	就労体験実施日数、就職活動に移行できた実人数、進路決定者数 1件あたりのコスト	千円		144		89		105	60		59		59	59					
単位コスト(所要一般財源から算出)	就労体験実施日数、就職活動に移行できた実人数、進路決定者数 1件あたりのコスト	千円		58		31		105	18		17		17	17					
事業費		千円		5,855		6,479		7,011	6,881		6,881		6,881	6,881					
人件費		千円		3,944		3,558		2,188	2,916		2,916		2,916	2,916					
歳出計(総事業費)		千円		9,799		10,037		9,199	9,797		9,797		9,797	9,797					
国・県支出金		千円		2,927		3,239			3,440		3,440		3,440	3,440					
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		6,872		6,798		9,199	6,357		6,357		6,357	6,357					
歳入計		千円		9,799		10,037		9,199	9,797		9,797		9,797	9,797					
	実計区分	評価結果	拡充	改善	継続	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
「就労相談延人数」は、昨年度と同数であった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響があったためと考えられ、対象指標である「市内の不安定就労者・就労困難者登録実人数」からも、要支援者が減少したわけではないと分析している。 また、「就労支援講座参加延人数」は、計画値も昨年度実績も上回った。これは長期にわたり自立に向けて切れ目のない支援を行った結果、以前より自立・就労に向けた意識意欲の向上が図られていると分析している。	「就労体験実施日数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年を下回る実績値となったが、自立に向け継続して支援してきた結果「就職活動に移行できた実人数」、「進路決定者実人数」は、計画値には到達しなかったものの、昨年度の実績を上回ったと分析している。	【事業費】 人件費、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策費用等により、事業費が増額となった。 【人件費】 2021年度は、「やりたいことを見つけるための相談窓口ハンドブック」改訂にあたり、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、関係機関との調整や意見交換会を主催したことにより、人件費が削減された。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	一次評価コメント
継続	本事業の最終目的である「就業」「就職」は、雇用情勢等の社会環境の影響を受けやすいため、成果を常に向上させることは困難であるが、効果は着実に指標の一部に表れてきている。 また、テレワーク等新しい生活様式に対応した働き方により、就労困難者が目指す就労環境も変化するものと見込まれることから、関係機関との連携強化により、事業参加者のさらなる掘り起こしを模索しながら事業運営を図っているため、「継続」とすることが適当であると考えます。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、就労困難者等を対象に、社会参加と生活基盤の安定を図るため、個人の意欲に応じた働き方ができるよう総合的な支援を実施する事業である。 令和3年度は就労相談延人数については計画値は下回ったものの、他機関と連携しながら、相談者への対応を行っている。就職支援講座は、計画値を上回る延べ274人が参加しており、自立・就労に向けた意識意欲の高まりが窺える。就職活動に移行できた実人数と進路決定者実人数は計画値を下回っているものの、就職活動に移行した3人全員の進路が決定しており、支援の成果が着実に表れている。 不安定労働者や就労困難者の就職は、中長期的な支援を要することから、今後も継続して事業を実施する。なお、テレワークの導入等、就労環境が多様化していることから、就職及び定着へ向け、相談者の特性や意欲を的確に把握し、個人に応じた進路先の支援を検討していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	1.1 1.2 4.4 4.5 8.1 8.2 8.3 8.5 8.6	○	「新しい生活様式」に対応した就職・採用活動支援のためオンラインによる企業説明会を実施する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、十分に業界研究を行っていない状況にある就職活動を控えた学生等の雇用の安定と市内企業への就職を図るため、企業と学生等が交流する機会を設ける。
施策	2 楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち	8.8 9.2			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
新型コロナウイルス感染症の影響は、対面での企業活動を縮小させ、社会全体がオンラインによる活動へとシフトしている。就職活動においても例外ではなく、全国的に対面でのインターンシップは規模を縮小して開催する状況が多数見られ、就職活動中の学生は十分に業界研究を行えない状況となった。また、就労環境もテレワークやワーケーションといった新しい働き方が導入されるようになってきた。	マイナビ「2023卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」によると、2023年3月卒予定の学生が、地元就職を希望する割合は、62.6%で2年連続増加している。新型コロナウイルス感染症の影響により地元就職意向が高まっていると推測される。企業側も、新しい働き方が導入され、就職活動の主流はオンラインと対面・合同を合わせた説明会、面接会が増えており、企業情報等の発信をオンラインにより行うことで、県内はもとより県外の学生との接触機会が拡大しているが、前段調査結果の学生の意見として、地元企業の情報不足を挙げる学生もあり、地元の魅力ある企業の情報が、学生側に伝わっていない現状がある。	地方へのU・Iターンを希望する学生は、今後も増加することが見込まれるが、学生が就職活動に要する時間や交通費等が就職活動時の負担と感じており、SNS等により情報収集する学生には、ウェブによる就職活動へのニーズが高まるものと見込まれる。地方の中小企業は、さまざまな企業情報の中から学生の目に留まるよう、積極的に情報発信していく必要があり、本市の魅力ある企業と本市での就職を希望する学生とのマッチングの場を提供する必要がある。	本市事業のアンケート結果によると、ウェブで気軽に参加でき、今まで知らなかった本市の企業を知ることができたなど、参加した83%の学生が「満足」との評価を得ている。

2 事業進捗等(指標等推移)

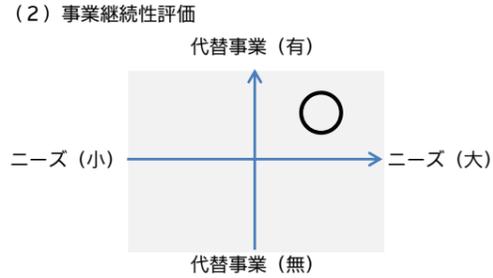
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針	
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	2022年度	2025年度							
対象指標	県内の高校卒業者のうち大学進学者数	人							7,539									
活動指標①	参加企業数	社						20	21	20			20		20			
活動指標②	参加学生等実人数	人						100	127	100			100		100			
活動指標③																		
成果指標①	「参加してよかった」と回答した参加者割合	%						70	83	80			82		84		86	86
成果指標②	(前年度参加者のうち)参加企業へのエントリー(採用選考受験意思表示)者数	人						10	18	10			11		12		13	13
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	参加学生実人数、エントリー者数	千円							38									
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円							38									
事業費		千円							3,793	3,900			3,900		3,900		3,900	
人件費		千円							1,722									
歳出計(総事業費)		千円		0	0			5,515	3,900	0		3,900	0	3,900	3,900			
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		0	0			5,515	3,900	0		3,900	0	3,900	3,900			
歳入計		千円		0	0			5,515	3,900	0		3,900	0	3,900	3,900			
		実計区分		評価結果					継続	拡充								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
参加企業数については、事業実施日2日間のうち各日10社程度を予定していたが、オンラインによる採用活動に関心のある企業からの参加希望があったため、予定数より1社多い参加となった。参加学生等実人数については、大学等のキャリアセンター等相談窓口と連携したPRや、大学生等へのDM送付、ウェブ閲覧時のバナー広告等を利用した開催告知などの効果により、予定人数(100名)よりも上回る参加があったと分析している。	参加学生のうち、83%の学生から高評価を得ている。また、2020年度参加者の参加企業へのエントリー(採用選考受験意思表示)人数は18名であり、うち6名が採用内定を受けた。地元志向の学生の動向を把握し、幅広い業種選定及び企業開拓の必要があると分析している。	【事業費】 人件費、広報費、オンライン配信のための会場賃借料等、業務委託に要する経費であり、妥当なものと分析する。 【人件費】 委託事業者選定及び参加企業の選定に係る経費であり、妥当なものと分析する。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

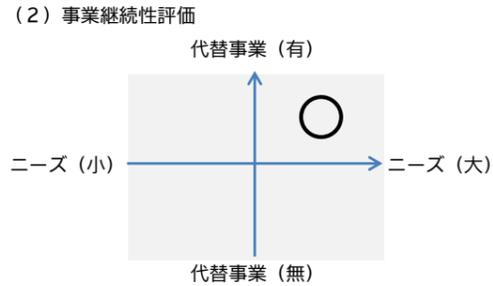


継続	一次評価コメント
継続	本事業の当初の目的は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県を跨いだ移動が制限され、就職活動前のインターンシップや業界研究の機会を失った学生への支援策であったが、コロナ禍が長期化する中、ウェブを活用した採用活動が主流となっており、学生も移動時間や交通費などの負担もないため、活動指標及び成果指標からも好評であったものと分析している。 また、当日配信した参加企業の紹介を参加学生以外にも情報を提供するため、事業実施後に市公式YouTubeチャンネルにて公開している。 大手就職情報サイト等では、参加企業有料の学生を対象とした説明会を開催しているが、それらに参加していない企業の情報を提供することも必要であり、地元企業への就職を希望する若者の雇用対策として「継続」することが適当であると考える。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	R3新規
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	本事業は、新型コロナの影響により、十分に業界研究を行っていない状況にある学生等の雇用の安定と、市内企業への就職を促進するため、オンラインによる企業説明会を実施し、企業と学生の交流の場を設けることを目的とした事業である。 令和3年度は、参加企業・学生ともに計画値を上回る参加があった。また、令和2年度に参加した学生等109人のうち、18人が参加企業へエントリーをしたことから、本事業が、企業と学生等のマッチングの場となっていることが窺える。また、参加企業の紹介を市YouTubeでも配信しており、ニューノーマルに対応した就職支援及び本市での就職の促進を図っているところである。 今後においても、企業と学生等の交流の機会を創出し、市内企業への就職を促進するため、継続して事業を実施する。なお、事業の展開にあたっては、政策開発課や産業観光部との連携に努めていく必要がある。また、今後は広域圏自治体との連携についても検討していく必要がある。